

## 産業復興専門部会における議論

### 第1回産業復興専門部会（8月9日実施）

- 益城町の被災状況、これまでの取組、復興基本方針等を事務局より説明
- 「地震で顕在化した益城町産業の課題と目指すべき将来像」について議論

#### <主な議論内容>

#### 産業復興専門部会の役割は、「目玉となるような事業を打ち出していく」こと

- ・全体のランドデザインを固めたうえで町民に動いていただく、というのが重要。そのランドデザインを作っていくことが復興計画の役割。

#### 「目先の課題への対応」と「将来の発展の姿」、そして「移行期間の姿」を検討する

- ・大企業なら失業保険もあるが、農業や自営業は、生産活動ができないと日々のお金が稼げない。緊急的な対応が必要。（復興市場等は好例。その他にも「現地で頑張る人」への支援を考えるべき。細かいことでもいい（営業許可を取りやすくする、など））
- ・一方、将来像が見えないと、どこが町の中心なのか、どこに自分の店舗を置くのかが考えられない。将来の夢や希望や誇りを示すことも、産業復興の重要な役割。

#### 震災遺構を一つの種とした交流人口の増加も重要な検討テーマ

- ・潮井水源に断層露出面あり。元々、町民がおいしい水を汲みに行っていた場所。水源と震災遺構をセットにして、交流人口の増加策について考えられないか。

#### 「まちづくり」や「暮らし」の中で「産業」をどう位置づけていくか、という観点で検討する

- ・例えば、仮設住宅の中でどういうことが求められていくのか、を考えながら、商業の復興を考える。（例：多世代交流の場としての軽トラ市の実施、仮設飲食店の出店等）
- ・人がいないところでの産業の復興はありえない。まちづくりでの検討（特に、町の中心がどこになるのか、道路はどうなるのか等）を見ながらの検討が重要。

## **第2回産業復興専門部会（9月2日実施）**

- 住民意見交換会での主要意見について事務局より説明
- 「益城町の復興における産業復興の役割」及び「復興計画で取り扱うべき課題」について議論（農業、商工業、観光、就労・創業の全分野横断で議論）

### ＜主な議論内容＞

#### **生計復旧への対策については、スピード感を持った対応が必要**

- ・ 国や県からの支援については、今あるものをどう上手に取っていくか、という考え方が重要。制度が複雑でなかなか活用できていないという状況もあるのでは。
- ・ 農地の復旧や仮設店舗の建設など、取り急ぎ生計を取り戻すために必要な取組をスピーディに進めていく必要がある。時間がかかってしまうと、他所へ移転してしまう人も多く出てくる。

#### **商工業については、空港や自然を活用した産業発展の将来像を描くことが可能。ただし、実際にどこに店舗を構えるかを考えるのは店舗主自身。まちの将来の姿を明確に示していくことが重要**

- ・ デザイン等のサービス業にとって、空港の近くの自然豊かな場所で仕事しながら、必要な時には東京や大阪にすぐにいける、というのはひとつの利点。そのような産業の集積も考えることができる。また、木山城趾周辺に水田の風景や飯野山等の風景を活かした賑わいを作っていくことも考えられる。
- ・ ただし、商業の立地はまちの将来の姿（人口の重心）によって変わってくるもの。店舗をどこに構えるかまで、行政が示す必要はない。どのようなまちづくりをしていくか、を明確に示すことが重要。

#### **農業発展に向けては、新たな担い手の確保が最大の課題。そのための打ち手を確実に進めていくことが必要**

- ・ 農業の後継者を呼び込んでいくためには、今頑張っている若い農業者が儲かっている姿を見せることが重要。そのためには、他所で研修に行き技術を習得してくるなどの手がある。
- ・ また、新規就農者に対する農業インターン制度も活用できる。法人でのインターンや、空いた時間で他農産物の生産、食品加工や外食産業との連携などの方法も考えられる。

#### **「立地の良さ」や「質の高い農産品」等を活用し、交流人口増加に取り組んでいく**

- ・ 「立地の良さ」と「質の高い農産品」を活かして、現在益城を素通りしている人が、益城に足を止めてくれるような仕掛けを考えていく。
- ・ 断層等も活用しながら、防災科学に関する研究拠点としての交流を検討していくことも可能。

### **第3回産業復興専門部会（9月23日実施）**

- 農業復興に係る事業者や住民意見について事務局より説明（アンケート、事業者ヒアリング結果）
- 「農業復興の将来像及びそれに向けた取組」について議論

#### ＜主な議論内容＞

**水門が壊れたり、土地がならせなかったりで、作付けができないという地区も存在。復興基金の活用も考慮しながら、来年の水稲作付けに向けて必要な取組なども、復興計画骨子に入れていく**

- ・ 来年の水稲作付けに向けた準備も必要。できるところから始めることを農家の皆さんに見せることが必要。農家の皆さんが安心する。
- ・ 県や国に対して新しい制度を作って欲しいと要望をすることも、復興計画をつくる目的。「災害査定の迅速化、発注の簡素化」や「40万円以下の補助」という話も入れておく。
- ・ Made in 益城をブランド化していくために、町でつくられた農産物にはすべて町産のシールを貼ってPRすることも可能。そういうことに復興基金を使ってもいいのでは。

**法人化には、一肌脱いで地域の農家を守る、という思いを持った人が重要**

- ・ 法人化は事務局、裏方が大変。行政や農協のOBが中心となって国・県からの助成を引っ張ってくる。そういう人がいないと難しい。一肌脱いで地域の農家を守る、という思いを持った人が必要。

**どの作物を作るかについて合意が取れれば集約化は可能。現状では、条件がいい農地は法人や町内外のやる気のある人のところに自然に集まっていくが、条件が悪い農地は荒れ果てていく**

- ・ 水利地域内で、どの作物を作るかについて合意が取れれば集約化は可能。
- ・ 益城には、田んぼを荒らしてはいけない、という意識を持っている人は多い。若手で手広く農業をやっている人に貸し出すと集約が進むことは進むが、現実としては、条件がいい農地は法人や町内外のやる気のある人のところに自然に集まっていくが、条件が悪い農地は荒れ果てていくことになるだろう。

**物産館については、一年間、売り物を確保するためにも、益城以外の農産物も売るように考えるべき**

- ・ 今の状況だと、益城だけの農産物で道の駅1年間の売り物は確保できない。
- ・ 熊本中、九州中から持ってくるような考えもあり。ただ、益城の農家にはきちんと説明しないと、「何で益城でのほかの産地の農作物を売るんだ」と反感を買いかねない。

## **第4回産業復興専門部会（9月28日実施）**

- 商工業復興に係る事業者や住民について事務局より説明（アンケート、事業者ヒアリング結果）
- 観光復興に係る住民意見について事務局より説明（アンケート結果）
- 就労・創業に係る住民意見について事務局より説明（アンケート結果）
- 「商工業復興の将来像及びそれに向けた取り組み」について議論
- 「観光復興の将来像及びそれに向けた取り組み」について議論
- 「就労・創業の将来像及びそれに向けた取り組み」について議論

### ＜主な議論内容＞

#### **商業者にとって、県道拡幅は重要な問題。町や県から早く情報を出していくことが必要**

- ・ 道路拡幅によって個々の商店が受ける影響は人によって異なる。事業の方針を早く示してもらわないと自分の事業の今後について検討・決定できない。

#### **仮設店舗は商圈が成り立つ場所に整備を進める。ただ、仮設店舗はあくまでも仮設。人口の移動にあわせてタイミングよく店舗整備をしていくことが必要**

- ・ 仮設住宅だけを対象では商圈が小さすぎる。人口重心に近いところで仮設店舗ができればよい。
- ・ タイミングを合わせて計画を進めることが必要。仮設から本設に一度で移れるか、道路拡幅や区画整理など他の事業とタイミングを合わせられるかが最大の論点。

#### **町内向けの商業の姿としては、県道から少し入ったところでの商業集積をイメージ。その際は、“場所の確保”や“組織づくり”、“人づくり”も重要**

- ・ 大型店舗を誘致すると町の様相が一変する。町としての特色を商業にどのように活かすかを考えたい。どこにでもあるような町をつくれれば、どこにでもあるような店しか来ない。新しく若い人たちが創業しやすいような環境を整備して、手厚い支援をすることが必要（チャレンジショップができる場所など）。住民の需要に応えることも必要。
- ・ 「屋台村の方が便利」という意見もあった。店舗集積を、地域拠点や都市拠点、およびその間に設置する、というのがいいのでは。
- ・ 商店街組織があれば、共同店舗の取組も進めやすい。また、場所の確保もポイント。空店舗や空地に関する情報を把握しながら紹介していく仕組みが必要。

## **益城を最終目的地とするのは難しいが、第二空港線沿いの「誘導エリア」を活用しながら、通過している人たちに足を止めてもらうことを目指す**

- ・ 益城を最終目的地とするのは難しいが、通過している人は今も多い。そのような通過している人たちに足を止めてもらうことを目指すべき。
- ・ 九州は火山災害が多い。雲仙も体験型観光を売りにしている。そういった施設やジオパークと交流してもいいのでは。

## **創業者には、金銭的な支援だけでなく、場所の提供や業務機能の提供、安定的な売り先の紹介などのソフト面からの支援も必要**

- ・ 売上が立たない段階でも家賃や経理・総務機能のコストが発生する。そういったソフト面について、町や商工会から支援・指導・代行できると、起業しやすくなるのでは。
- ・ 熊本でベンチャーを育てて、熊本にとどまってもらうためには、熊本の大手企業がこういう企業の商品・サービスを購入することが大事。商社出身者や金融機関の人的ネットワークを活用しながら、創業希望者の特徴に合わせて、適切な相談役を当てることが重要。

## **新興企業だけでなく、大企業も大事にしながら、多様な就労ができる場を提供できるしくみが重要**

- ・ 大きな企業が震災を受けてその地域から退出してしまって、雇用がなくなる、というのが過去の震災ではよくあった事例。そういったところでも安定的な雇用を生み出すしくみ・支援が必要。
- ・ 年金受給年齢の引き上げも議論されているので、正社員でなくても、ある程度の収入を得られるような雇用があることも重要になってくる。多様な就労ができる場を提供できるしくみが重要。定年退職した人が条件の悪い農地で趣味を兼ねて働いてもらう、というようなことも有効かもしれない。

## **住宅と仕事の双方を失った人を優先的に支援していくべき**

- ・ 住宅と仕事の両方を失った人への直接的な支援や、そのような人を雇用した企業に補助金を出すとといったような支援が、緊急対策として必要。
- ・ 復興需要によって失業率が数年間は下がる、というのが過去の震災の傾向。ガレキの処理や見守りなどで新たな職を作る、雇用を生み出す、というのも目先の課題への対応としてできること。
- ・ 人材需要はあるので、ミスマッチが生じている可能性がある。その解消に向けて、大型トラックや重機の運転免許を取るための支援を県などで行ったという事例もある。お金を配るというよりは手に職を身につけてもらう支援の方が今後にもつながる。